

事務事業名		市民活動団体補助事業			☒ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立			事業期間		予算科目				
	施策名	34 市民参画と協働の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	03 市民活動推進のための環境づくり					01	02	01	09	05
根拠法令											
所属	部課名	企画政策部企画調整課			☐ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始 年度～) ☒ 期間限定複数年度 【計画期間】 16 年度～ 25 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入						
	課長名	志田 努									
	係名	企画係	電話	0192-27-3111							
	担当者	金野優子	内線	214							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)							全体計画(※期間限定複数年度のみ)				
・県の合併市町村自立支援交付金を財源として、大船渡市未来づくり基金を積み立て、大船渡・活力創生2億円事業として、その基金を取り崩しながら、市民活動団体が行うまちづくり事業に対して補助金を交付する。 ・年間2回程度、補助金交付対象となる事業の募集を行い、企画審査委員会で事業内容を審査、委員の意見を取りまとめながら補助決定を行う。 ・事業終了後は報告会を開催し、事業結果の報告及び関係団体の情報交換を行う。(震災後は報告会を開催していない) ・事業費は、関係団体への補助金及び企画審査委員への報償費として支出される。							総投入量 (千円)	事業費	財源内訳	国庫支出金	
										都道府県支出金	
										地方債	
										その他	100,000
										一般財源	
										事業費計 (A)	100,000
人件費	正規職員従事人数	1									
	延べ業務時間	11,000									
	人件費計 (B)	44,000									
	トータルコスト(A)+(B)	144,000									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
年間2回の事業募集を行い、企画審査委員会での事業内容審査及び意見の取りまとめを経て、補助決定を行った。		ア	企画審査委員会の開催回数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	募集回数
大船渡・活力創生2億円事業を25年度で終了とし、今年度から大船渡市市民活動支援事業として、市民活動団体が行うまちづくり事業に対する補助金交付としながらも、補助金上限額減額、補助率を補助対象経費の3/4とするなど制度を見直して実施する。民間委員を含む企画審査委員会での審査はこれまでと同様にを行い、その意見を取りまとめて補助決定する。		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民、市民活動団体		名称	
		単位	
		カ	申請があった団体数
		キ	大船渡市の人口
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
自主的にまちづくりに取り組んでもらう。		名称	
		単位	
		サ	申請があったうち補助交付決定した団体数
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		シ	市内で活動している市民活動団体数(当課把握分)
自主的にまちづくりの一翼を担ってもらう。		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
			単位						
投入量	事業費	国庫支出金	千 円						
		都道府県支出金	千 円						
		地方債	千 円						
		その他	千 円	21,278	25,603	23,661	10,000	12,000	12,000
		一般財源	千 円				2,000	2,000	2,000
		事業費計 (A)	千 円	21,278	25,603	23,661	12,000	14,000	14,000
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1
		延べ業務時間	時 間	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		人件費計 (B)	千 円	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400	4,400
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	25,678	30,003	28,061	16,400	18,400	18,400
⑤活動指標		ア	回	1	2	3	1	1	
		イ	回	1	2	2	1	1	
		ウ							
⑥対象指標		カ	団体	16	25	39	30	30	30
		キ	人	39,376	39,117	38,871	38,871	38,871	38,871
		ク							
⑦成果指標		サ	団体	16	25	26	20	20	20
		シ	団体	80	80	80	80	80	80
		ス							

事務事業ID	0351	事務事業名	市民活動団体補助事業
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？
 平成16年度から19年度までの5年間にわたり、県の合併自立支援交付金を活用し、各年度4,500万円ずつ計1億8,000万円の「ふるさと未来づくり基金」を造成。平成16年度から大船渡・活力創生2億円事業として取り組むこととしたもの。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
 当該事業の申請団体にみられるように、徐々に市民主体の活動が増えつつあり、自らが行動するという意識を持つ市民が増えている。平成23年度までの事業であったが、補助上限額を1団体50万円、補助金の交付期間を最長5年までとしたことなどから、当初見込みよりも実績が下回り、平成22年度末時点で約1億1,900万円の残高を生じた。その後、県と協議し、活動基盤を失った各種団体や震災復興のための新たな事業や活動に取り組む団体への支援を継続・強化するため、平成28年度まで延長することとした。東日本大震災に伴い、市内の被災地域では備品や活動場所が流失し、活動を休止している団体が多い。ふるさと未来づくり基金の残高が少なくなってきたことから、平成26年度から同基金に加え一般財源から財源を投入することとしている。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
 市民活動支援の制度を継続する声がある。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市民主体の地域づくりを支援することは、市民参加の推進と協働体制の構築に結びつく。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 市民の多様なニーズに対してこれまでのような行政主導中心の手法だけでは十分に応えることができない。市民の柔軟で豊かな発想や創意工夫を引き出しつつ、市民が自発的に地域の課題解決に取り組んでいける環境を整え、市民主体の取り組みを積極的に支援していく必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☒ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 対象は適切である。平成25年度に開設した大船渡市市民活動支援センターがその機能を発揮することで、団体のスキルを高めることが期待でき補助金を有効活用することができると考えられることから、意図を拡充できる。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 補助対象団体においてそれぞれの活動に取り組むとともに、団体のスキル向上に向けた研修や、他団体との連携の提案等について、市として側面的な支援をすることにより、市民活動支援センターと市とが協働して団体のより活発な活動を促すことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 市民活動団体の活動を直接支援する補助金は他にないため、特に新たに活動を始めようとする団体に影響があると考える。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☒ 他に手段がある ⇒【理由】⇒ (具体的な手段, 事務事業) 商店街関係団体を支援する補助金として、大船渡市中小企業振興事業補助金がある。 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 事業の趣旨が違うため統廃合はできない。商店街関係団体については、補助金の重複にならないように、中小企業振興事業補助金担当課である商業観光課と調整が必要である。 ☐ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☒ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 市民活動団体同士の連携や、市民活動団体の自立性が向上することにより、個々の団体に対する補助金が抑えられる可能性がある。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 市民活動支援センターと協働して市民活動団体を支援していくが、市職員1名が必要最小限の時間で業務にあたっているのが現状。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていない不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 補助対象団体の選定については、その公平性・公正性を確保するため市職員のほか市民の参画による企画審査委員会で行っている。本事業による補助の内容を把握していない団体もあると考えられることから、市広報等を通じてのさらなる周知に努める。

事務事業ID	0351	事務事業名	市民活動団体補助事業
--------	------	-------	------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 団体の自立性の向上や、より活発な活動を促すため、本事業による団体の活動に対する直接支援と併せて、市民活動支援センターと市が協働しながら、団体が活動していく上でのスキル向上の研修等、側面的な支援を継続していく必要がある。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市民活動支援センターと市が協働しながら、団体の研修や交流機会をもち、団体同士の連携や団体の自立を促していく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	企画政策部企画調整課長	志田 努

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③ 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 事業の趣旨や内容などについて、市民への周知、広報の仕方に工夫が必要と考える。 活動団体の自立、団体間の連携協力の促進に努めることで、事業費削減が期待できる。																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☐ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 市の広報やホームページを通じて助成制度のPRに努め、市民活動支援センターと連携しながら、各種団体に申請を促していく。 事務局による申請書類の事前チェック、企画審査委員会の審査を通じて、補助対象経費を精査する。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
